



26 財経総第 2479 号

平成 27 年 3 月 6 日

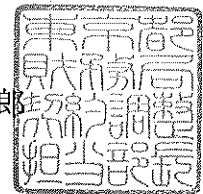
一般社団法人東京建築士会会長 中村 勉 様

一般社団法人東京都建築士事務所協会会長 大内達史 様

公益社団法人日本建築家協会関東甲信越支部長 上浪 寛 様

東京都財務局契約調整担当部長

松 永 哲 郎



東京都の設計・施工一括発注方式（DB 方式）について

日頃より、東京都の事業運営に御理解と御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

「設計・施工一括発注方式の取扱について」（平成 26 年 6 月 26 日付け）の公表後、東京三会建築会の皆様からは、「設計・施工一括発注方式についての提案と要望」により数多くの助言、提案等をいただきました。また、設計・施工一括発注方式（DB 方式）に対する課題などを巡り、有意義な意見交換が図れたことに感謝申し上げます。

オリンピック・パラリンピック競技施設については、見直しが進められ、2020 年大会の計画概要も明らかにされたところです。これを機に、東京都の DB 方式についての考え方を別紙のとおりまとめましたので、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

(別紙)

東京都の設計・施工一括発注方式 (DB 方式) について

都の工事発注は、分離分割方式を原則としている。この方式は、基本設計、実施設計、工事、工事監理等を各々個別に発注しつつ、全体を連続した一貫性のあるものとして整備する手法であり、このことが完成物の品質を確保している。

オリンピック・パラリンピック競技施設は、東京が世界に約束した2020年大会の施設であり、仮設部分の大規模な減築などを含む特殊な施設であることに加え、施工の段階において大会関係者等からの要求などに基づく変更にも柔軟に対応していくことが必要とされるなど、施工の難易度の高い施設である。そのため、設計段階から施工者の高度な技術力に裏づけられた創意工夫を施していくことが重要であること、また、このような施設整備が都にとっても極めて特殊で限定的な事例であることから、これらを可能とする手法として設計・施工一括発注方式 (DB 方式) を検討してきた。具体的にこの DB 方式の採用を検討しているのは、建築工事では、有明アリーナ及びオリンピックアクアティクスセンターの2施設である。これら以外の建築工事は、原則どおり分離分割発注となる。

DB 方式は、施工者独自の施工ノウハウや最新技術を通して、施工性の向上を設計段階から生かせる利点があるほか、これによるコスト・工程・品質の各面での効果が期待できる。特に当該2施設のような大規模プロジェクトにおいては、事業者は、施工する上で不可欠な資材の調達及び技術者の確保・配置について、施工手順などを見据えて設計段階から計画的に行うなどの施工の円滑化により、その効果が一層期待される。

一方で、DB 方式は、実施設計終了後に発注するものではないため、DB 発注時に最終的な機能を確定することが難しく、また、設計と施工とを同一の事業者が行うことにより、設計内容をチェックする機能が低下することとなる。特に技術職員が少ない自治体発注者の場合には、コスト・工程・品質のチェックに関し、発注者としての責任が全うできなくなるという懸念がある。

都では、DB 方式による発注に際しては、これらの長所短所を十分認識した上で、東京三会建築会の皆様との意見交換を通して示された知見を十分に生かし、DB 事業者とは独立した設計者による DB 発注を前提とした設計を基に、都の技術職員を中心としてこの設計者とともに事業期間を通じた監理・マネジメントを行うことにより、発注者の責任を果たしていく。同時に、DB 方式が有効に機能する環境づくりとして、「入札に参加しやすい環境の整備に向けて」の一連の制度改革を今後も進めていく。

都の施設整備における最終的な品質の確保は、発注者である都の責任であるため、計画段階から履行完了、更には維持管理に至るまで、都の技術職員によるチェックを常に働かせなければならない。また、都にとって特殊で例外的な発注方式である DB 方式においても、都の技術力によりこれらを担保するとともに、制度改革の成果の上に立って有効に運用していく必要がある。そのためには、多方面の専門技術を総合化する建築の設計及び施工段階において、DB 事業者から独立した専門的知識を有する建築士が、監督員を支援し又監督員に代わり、意図する建築を完成させるため、監理・マネジメントを行うことが重要である。

都は、今後も持続的にコスト・工程・品質の管理をはじめとして、その過程における社会環境への対応に取り組みながら、都民に信頼されるインフラ整備を進めていく。

以上